

預金管理状況報告の 本社一括報告について

厚生労働省

いわゆる社内預金の受入れを行う事業場の使用者は、毎年、3月31日以前1年間における預金の管理の状況を、4月30日までに、所轄労働基準監督署長に報告することとされていますが、この報告について、一定の要件を満たす場合は、本社等特定の事業場（以下「本社」という。）が同一企業に属する各事業場（以下「支社等」という。）の預金の管理の状況を、本社の所轄労働基準監督署長に一括して報告することができるようになりました。

一括報告をすることができる要件とは

次の要件をすべて具備する場合に限られます。

- ・貯蓄金に関する労使協定の内容が支社等において同一であること
- ・預金元帳が本社において集中管理されていること
- ・保全措置が支社等の預金につき本社において一括に講じられていること

留意事項

1

- 2 預金管理状況報告の本社一括報告を行った場合であっても、支社等の所轄労働基準監督署長から当該支社等に対して、提出された報告に係る照会を行う場合があります。

社内預金制度についてご不明の点がありましたら、最寄りの都道府県労働局又は労働基準監督署にお問い合わせください。

社内預金制度を実施する場合の手続等について

1

新たに制度を実施する場合及び制度を変更する場合には、労使協定の締結・届出が必要です。 (労働基準法第18条第2項)

2

貯蓄金の管理に関する規程を定め、これを労働者に周知させるため作業場に備え付ける等の措置を講じなければなりません。 (労働基準法第18条第3項)

3

労働者が貯蓄金の返還を請求したときは、遅滞なく、これを返還しなければなりません。 (労働基準法第18条第5項)

4

毎年3月31日現在の受入預金額の全額について、その後1年間を通じて保全措置を講じなければなりません。 (賃金の支払の確保等に関する法律第3条)

保全措置としては、①金融機関等による保証契約、②信託会社等との信託契約、③質権又は抵当権の設定、④預金保全委員会の設置のいずれかの方法によらなければなりません。

(賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項)

このうち、預金保全委員会の設置による方法であって、貯蓄金管理勘定を設ける場合は、保全機能をより確実にするため、支払準備金制度を併用することが望ましいといえます。

また、預金保全委員会は、賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第2項に定めるところにより、適正に運営しなければなりません(3月以内に1回の開催、預金の管理に関する状況の報告、議事の概要の周知、記録の保存等)

5

毎年、3月31日以前1年間における預金の管理の状況を、「預金管理状況報告」により所轄労働基準監督署長に4月30日までに報告しなければなりません。 (労働基準法第104条の2、労働基準法施行規則第57条第3項)

※ 同一企業が複数の事業場を有する場合であって、同一の労働基準監督署管内に2以上の事業場があるときは、各事業場に係る報告・届出については、当該企業内の組織上、各事業場の長より上位の利用者が、とりまとめて当該労働基準監督署に報告・届出を行うことができます。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署